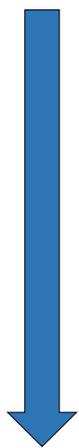


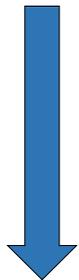
I. 事前確認・相談



以下について事前確認し、必要があれば関係部局に相談する。

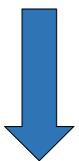
- 住宅宿泊事業実施可能地域であること
- 住宅宿泊事業法上の居住要件・設備要件を満たしていること
- 当該住宅が建築基準法を遵守していること
- 住宅宿泊事業法第6条に基づく安全確保のための措置
(非常用照明器具の設置、防火区画の確保等)
- 消防法上、必要な構造設備等の設置
- その他必要な事項

II. 事業実施に向けた準備・設備の設営等



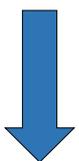
- 近隣住民に対する事業実施についての書面の配布及び説明会実施
- 非常用照明器具、誘導灯等の住宅宿泊事業法、消防法等の関係法令上必要な構造設備の設置工事
- 消防法令適合通知書交付にかかる消防署の検査の受検
- その他必要な事項

III. 届出



- 必要書類を揃え、民泊制度運営システムから電子申請

IV. 書類審査・届出受理



- 届出内容、添付書類に不備がなければ届出を受理
(書類に不備がない状態で提出されてから受理までに1~2週間要します)
- 届出受理後、標識を交付

V. 事業の開始

- 標識を届出住宅に掲示し、事業を開始